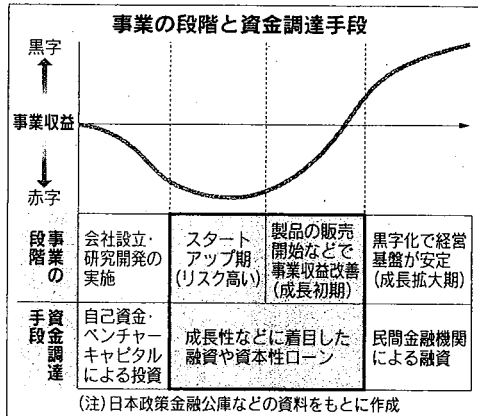


創業から数年内のVB



将来性で資金調達

関西の中小・ベンチャー企業が成長資金を確保するために新しい融資制度の活用を進めている。日本政策金融公庫が今春から取り扱いはじめた小規模事業者向け「資本性ローン」は近畿の利用社数が10社を突破。池田泉州銀行や三井住友銀行が技術力などで評価する融資制度を利用するところも出てきた。通常の融資と異なり赤字企業でも調達が可能で、創業後数年以内のベンチャーにとって貴重な資金源となりつつある。

日本公庫▼赤字でも融資 三井住友銀▼技術を評価

「売上げが立つ前か」辻川友紀社長。同社は昨年2月に設立、社会人向け学習サイトを運営する。当初は自己資金やベンチャーキャピタル（VC）からの調達で賄ってきたが、今年8月、日本公庫の資本性ローンで600万円を調達。海外向けサービスの充実を急ぐ小規模事業者向けに資

本性ローンの取り扱いを始めた。8月までに近畿2府4県で12社が利用。全国実績（41件）の3割を近畿の企業が占める。通信ベンチャーのシントニア（大阪市）も8月、資本性ローンで2千万円を調達した。同社は電話とインターネット回線を組み合わせた秘密性の高い通信システムを手掛けている。2010年の設立から半年後に東日本大震災が発生。予定した案件が延期となり赤字が続いたが足元では海外案件が進んでいる。山辺恵三社長は増資による資金調達を回避したことで「既存株主や経営者に配慮しながら、事業化の資金を確保できた」と話す。

三井住友銀行が12年度下期から始めたのが「成長性評価融資」。技術力や事業モデルを評価し、通常の融資とは異なる条件で貸し出す。対象は研究開発を終え量産化に向けた設備・運転資金が必要な企業。VCによる投資や銀行融資が手付けにくかった資金供給の空白地帯を埋める狙いだ。

今年8月までに関西の1社を含む全国で11社、約6億円の融資を実行した。関西では「ものづくり企業」の資金需要が多い（同行）といい、現在、製造業を中心に5件ほどの融資を検討中だ。池田泉州銀行は5月、関西地方自治体の助成金を受けた企業などを対象にした総額50億円の融資ファンドを立ち上げた。大学などの共同研究成果の事業化資金として、最大5億円を優遇金利で貸し付ける。すでに4社に貸した。

成長企業 育成が急務

銀行がリスクを取ってまで成長資金を融資するのは、将来の借り手となる企業への育成が急務となっているためだ。企業の資金需要は急速と目銀の金たごころ、6月末時点の融緩和による金利の低下で、貸し出しによる利益は減少し続けており、収益基盤を強化するには成長企業を自ら生み出す努力が欠かせない。

近畿2府4県に本店を置く地方銀行のうち、21組が融資を打ち出している。中小向けの新規融資に関する経営方針など13項目を挙げ、重点的に検査する方針だ。ただ、地域金融機関には「すでに貸せることには全部貸している」など、新規融資の難しさを訴える声も多い。これまでの方法では融資が難しい企業に対していかに資金を供給するか金融機関は知恵を絞る必要がある。

低迷する中小向け貸し出し

残高は計1兆8857億円で、3月末に比べ1%減少した。金融庁は今年度の検査で、監督方針で大手行や地場金融機関に積極的に中

に対して3億円弱の融資を貸した。関西アーバン銀行は営業担当者と一緒に事業計画を立てることで金利を優遇するファンドを4月に立ち上げ、7月末までに24社、総額17億円を融